

(法第 28 条関係「前事業年度の事業報告書」)

2024 年度の事業報告書

2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人日本防災士機構

1 事業の成果

2024 年度は年度始めに策定の事業計画に沿って活動を行い、今期目標 30,000 名を上回り、過去最多となる 34,981 名の防災士の養成を達成した。2025 年 3 月末においては、累計 319,547 名の防災士を社会に送り出すことができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の 実施日時 (B) 当該事業の 実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象 者の範囲 (E) 人数	活動計算書の 事業費の金額 (単位：千円)
①防災士の認 証を行い、 及び防災士 の資格称号 を附与し、 並びに防災 士登録台帳 を備え付け る事業	・防災士資格取得試験 を実施し、合格者の 防災士認証を行う。 ・防災士登録台帳へ、 防災士を記載する。 ・防災士認証状、及び 防災士証を発行し、 防災士の資格称号を 附与する。	(A) 年度内随時 (350 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 96 名	(D) 家庭や地域 ・職場にお いて、防災 や減災の取 り組みを行 うために、 防災士にな ろうとする 市民。 (E) 防災士認証 34,981 名	84,096
②防災士の資 質向上を図 る事業	・防災士教本を作成し、 防災士養成研修で、 防災士の資質を維持 向上する。	(A) 年度内随時 (350 回) (B) 全国主要都市 (C) 役職員等 44 名	(D) 防災士にな ろうとする 市民。 (E) 防災士認証 34,981 名	34,357
	・防災士としての活動 及び社会貢献活動に 関して、顕著にして 他の模範となる大き	(A) 2024 年度 (B) この法人 (C) 役職員等 10 名	(D) 防災士及び その団体等 (E) 防災士及び その団体等	1,250

<p>な功労があった防災士個人、または防災士のグループ・団体について、これを表彰し、防災士全体の志気を高め、活動意欲の増進を期待する。</p>		11件	
<p>・防災士の復習やスキルアップ、防災啓発活動に資する防災士ハンドブックを作成する。</p>	<p>(A) 2024年度 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 配付数 1,862冊</p>	1,375
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (巨大災害) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2024年4月13日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 99名</p>	34
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (富士山噴火) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2024年5月11日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 67名</p>	34
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (洪水・土砂災害) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2024年6月1日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 74名</p>	34
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (ワークショップ「防災ワクチン®」) (リアル開催)</p>	<p>(A) 2024年6月8日、7月27日 (B) 大分県大分市、名古屋市、新潟県新潟市 (C) 役職員等4名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 80名</p>	525

<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (救助技術) (リアル開催)</p>	<p>(A) 2024年7月 6日、9月 7日、11月 23日</p> <p>(B) 東京都江東区、 埼玉県鴻巣市、 東京都 江戸川区</p> <p>(C) 役職員等4名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 112名</p>	119
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (地区防災計画) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2024年7月 13日</p> <p>(B) 東京都 千代田区</p> <p>(C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 68名</p>	34
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (福祉防災) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2024年8月 3日</p> <p>(B) 東京都 千代田区</p> <p>(C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 101名</p>	34
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (国土交通省、河川 情報センターと共催。 大規模水害に備える ：マイ・タイムライン) (リアル開催)</p>	<p>(A) 2024年8月 24日</p> <p>(B) 愛知県 名古屋市</p> <p>(C) 役職員等4名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 41名</p>	108
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (災害ボランティア とボランティアセ ンター) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2024年9月 28日</p> <p>(B) 東京都 千代田区</p> <p>(C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 74名</p>	34

<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (災害情報) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2024年10月12日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 102名</p>	34
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (水害・雪氷災害) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2024年11月30日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 101名</p>	34
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (複合災害と宇宙天気) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2024年12月21日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 121名</p>	34
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (日本木造住宅耐震補強事業者協同組合と共催。 耐震診断と補強) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2025年1月25日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 94名</p>	4
<p>・防災士の資質向上のため、フォローアップ研修を実施する。 (中小企業基盤整備機構と共催。 事業継続力強化計画) (リモート開催)</p>	<p>(A) 2025年3月15日 (B) 東京都千代田区 (C) 役職員等2名</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 40名</p>	6
<p>・防災士の知識・技能充実強化支援事業 (茨城県久慈郡大子</p>	<p>(A) 2025年2月22日 (B) 茨城県久慈郡</p>	<p>(D) 防災士 (E) 防災士 89名</p>	20

	町と共催。 被災地における片 づけ作業と避難運 営) (リアル開催)	大子町 (C) 役職員等 2 名		
③ 防災士相互 の連携を強 める事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災士認証者に対し、 防災士認証状等送付 する際、日本防災士 会の紹介及び入会案 内を同封する。 ・ 防災士を養成配置し た事業所に「防災協 力事業所」の表示を 設置し、防災士活用、 相互連携を目指す。 ・ 防災士徽章を普及し、 防災士の相互連携を 目指す。 ・ 頒布品（ベスト・キ ャップ）を製作し防 災士へ頒布する。 ・ マニュアル「救出・ 搬送訓練指導要領」 改訂増刷 	<p>(A) 毎月 (B) この法人 (C) 職員等 9 名</p> <p>(A) 2024 年度 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等 3 名</p> <p>(A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 役職員等 3 名</p> <p>(A) 年度内随時 (B) 東京都 千代田区 (C) 役職員等 3 名</p> <p>(A) 2024 年度 (B) 東京都 千代田区新 (C) 役職員等 3 名</p>	<p>(D) 防災士認証 者（入会は 任意） (E) 防災士認証 34,981 名</p> <p>(D) 防災士を養 成配置した 事業所 (E) 事業所数 プレート 22 事業所 シール 11 事業所</p> <p>(D) 防災士 (E) 配付数 1,911 個</p> <p>(D) 防災士 (E) 配付数 ベスト 1,237 着 キャップ 971 個</p> <p>(D) 防災士 (E) 作成数 200 部</p>	<p>0</p> <p>304</p> <p>1,030</p> <p>11,933</p> <p>379</p>
④ 公的機関、 自主防災組 織、及び企 業内等にお いて防災士	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体や企業等に対 して、防災士の養成 や活用を依頼する。 ・ 自治体等からの求め に応じ、防災士認証 	<p>(A) 年度内随時 (B) この法人 (C) 職員等 7 名</p>	<p>(D) 防災士を養 成・活用し ようとする 自治体や企 業等及び防</p>	<p>0</p>

の活用を図る事業	者の照会を行う。		災士認証者 (E) 該当する防災士認証者	
⑤ 防災・危機管理・災害救援ボランティア・医療等を目的とする団体や個人と連携を計る事業	・被災地支援活動の装備を備える。	(A) 2023年度 (B) 東京都千代田区 (C) 職員等 30名	(D) 日本防災士機構 (E) 日本防災士機構	56
⑥ 防災と危機管理に関わる情報発信事業、及び講演会・シンポジウム等の啓蒙事業	・全国1位の防災士数を擁する松山市と連携し、防災士の資質向上と地域防災力の強化を啓発する。 (寄附金事業) ・「ぼうさいこくたい 2024 熊本」へ参加(シンポジウム)。(リモートとリアル開催) (寄附金事業) ・列島縦断「防災・減災公開講座」を開催。(リアル開催) ・列島縦断「防災・減災公開講座」の開催(準備)。(リアル開催)	(A) 2024年11月9日 (B) 愛媛県松山市 (C) 役職員等 5名 (A) 2024年10月19日、20日 (B) 熊本県熊本市 (C) 役職員等 5名 (A) 2024年8月17日 (B) 和歌山県和歌山市 (C) 役職員等 3名 (A) 2025年6月1日 (B) 大分県大分市 (C) 役職員等 3名	(D) 防災士・市民 (E) 防災士・市民 300名 (D) 防災士 (E) 防災士・市民 305名 (D) 防災士 (E) 防災士・市民 197名 (D) 防災士 (E) 防災士・市民 未定	500 (寄附金) 1,203 (寄附金) 1,032 86
			※配布用チラシのデザインデータ 先行作成料 (2025年3月	

			納品)	
⑦この法人の機関誌紙の発行及び付帯する事業	・防災士に対する機関誌や新聞を発行する。	実施しなかった。		0
⑧その他、この法人の目的達成のために必要な事業	・自治体や中央官庁との協議会等を設置する。	実施しなかった。		0

(2) 収益事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	活動計算書の事業費の金額 (単位：千円)
①防災士になるために有効な教材を普及する事業	・防災教育に使用するDVDや出版物等が発行する。	実施しなかった。		0
②防災士になるための研修に従事する講師を育成する事業	・防災士を養成するための研修に必要な講師を養成する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0
③防災士になるための研修にあたる研修機関を育成する事業	・防災士を養成する研修内容の講義や演習、訓練等を研修機関の担当者に教育する講習会等を実施する。	実施しなかった。		0

2024年度 活動計算書
2024年4月1日 から 2025年3月31日 まで

科 目	金 額		(単位:円)
I. 経常収益の部			
1. 受取会費			
正会員受取会費	245,000		
受取会費計		245,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	1,567,000		
受取寄附金計		1,567,000	
3. 事業収益			
防災士資格取得試験収益	100,533,000		
防災士認証収益	174,905,000		
研修機関認証収益	4,900,000		
教本頒布収益	143,140,400		
試験監派遣協力金	1,250,260		
徽章頒布収益	1,909,600		
頒布品頒布収益	14,602,000		
ハンドブック頒布収益	2,793,000		
事業収益計		444,033,260	
4. その他収益			
受取利息	67,502		
雑収益	3,496,458		
雑収益計		3,563,960	
経常収益 合計			449,409,220
II. 経常費用の部			
1. 事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	24,566,400		
職員給与手当	60,642,197		
役員通勤交通費	331,120		
職員通勤交通費	2,520,263		
法定福利費	12,658,781		
試験監理者等給与	15,485,420		
試験監理者等通勤交通費	857,580		
支援チーム員給与	1,603,500		
支援チーム員通勤交通費	123,500		
臨時職員給与	1,102,080		
臨時職員通勤交通費	96,320		
賞与引当金繰入額	5,657,098		
退職給付費用	1,340,000		
人材派遣費	11,017,483		
人件費計	138,001,742		
(2) その他経費			
① 認証事業費(資格取得試験含む)			
会議運営費	352,843		
旅費交通費	28,687,012		
通信運搬費	18,219,445		
事務用品費	7,686,158		
消耗品費	296,912		
材料費	2,640,932		
印刷費	7,966,590		
保管料	763,400		
事務所家賃	13,763,892		
支払手数料	3,718,772		
認証事業費計	84,095,956		
② 防災士資質向上事業費			
教本製作費	34,023,541		
教本執筆料	333,300		

科 目	金 額	(単位:円)
防災士表彰費	1,250,224	
フォローアップ研修会費	1,067,999	
ハンドブック製作費	1,375,604	
防災士知識技能充実強化事業費	19,960	
防災士資質向上事業費計	38,070,628	
③防災士相互の連携を強める事業費		
標識普及事業費	303,820	
徽章製作費	1,029,655	
防災士活動支援事業費	379,500	
頒布品製作費	9,500,777	
頒布品通信運搬費	1,610,520	
頒布品印刷費	709,120	
頒布品保管料	112,200	
頒布品支払手数料	880	
防災士相互の連携を強める事業費計	13,646,472	
④救援ボランティア・医療等事業費		
被災地支援活動対策費	55,963	
救援ボランティア・医療等事業費計	55,963	
⑤講演会・シンポジウム等の啓蒙事業		
公開講座費	1,118,137	
寄附金啓蒙事業費	500,000	
寄附金防災国体費	1,202,834	
講演会・シンポジウム等の啓蒙事業費計	2,820,971	
その他経費計	138,689,990	
事業費計		276,691,732
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	8,144,750	
委員等報酬	1,482,890	
職員給与手当	15,160,548	
役員通勤交通費	82,780	
職員通勤交通費	630,066	
臨時職員給与	275,520	
臨時職員通勤交通費	24,080	
法定福利費	3,164,692	
福利厚生費	763,078	
賞与引当金繰入額	1,414,274	
役員退職慰労引当金繰入額	2,380,000	
退職給付費用	335,000	
人材派遣費	2,754,371	
人件費計	36,612,049	
(2) その他経費		
会議運営費	4,340,960	
旅費交通費	305,837	
通信運搬費	718,552	
事務用品費	743,597	
消耗品費	680,390	
営繕費	8,152,011	
印刷費	2,939,250	
広報費	357,150	
機器リース料	1,568,435	
賃借料	82,500	
事務所家賃	6,133,776	
水道光熱費	869,832	
研修・図書費	103,290	
防災士データ更新処理費	6,571,731	
諸会費	51,300	
支払保険料	531,136	
租税公課	21,313,600	
支払手数料	1,300,204	
支払報酬料	3,808,200	
慶弔費	24,200	
減価償却費	1,364,152	
ソフトウェア償却費	1,322,200	

科 目	金 額 (単位:円)		
雑費	563,254		
雑損失	3,243,615		
その他経費計	67,089,172		
管理費計		103,701,221	
経常費用 合計			380,392,953
当期経常増減額			69,016,267
Ⅲ. 経常外収益の部			
経常外収益 合計			0
Ⅳ. 経常外費用の部			
固定資産廃棄損	63,543		
経常外費用計		63,543	
経常外費用 合計			63,543
当期経常外増減額			-63,543
税引前当期正味財産増減額			68,952,724
法人税、住民税及び事業税			80,326
当期正味財産増減額			68,872,398
前期繰越正味財産額			344,685,890
次期繰越正味財産額			413,558,288

(東京都提出様式)

※ 今年度は、その他の事業については実施していません。

2024年度 貸借対照表

2025年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

借方		貸方	
科目	金額 (単位:円)	科目	金額 (単位:円)
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	116,095,524	未払費用	20,458,028
未収金	32,759,902	前受金	22,138,180
棚卸教本	20,444,906	預り金	935,122
棚卸徽章	2,109,459	仮受金	36,000
棚卸頒布品	7,926,974	未払法人税等	70,000
棚卸ハンドブック	926,376	未払消費税等	7,548,500
貯蔵品	3,545,925	賞与引当金	7,071,372
前払金	1,215,235	流動負債計	58,257,202
前払費用	3,527,802	2. 固定負債	
立替金	29,905	役員退職慰労引当金	22,670,000
		退職給付引当金	8,648,000
		固定負債計	31,318,000
流動資産計	188,582,008	負債の部合計	89,575,202
2 固定資産		III 正味財産の部	
(1) 有形固定資産		前期繰越正味財産額	344,685,890
造作	1,858,969	当期正味財産増減額	68,872,398
什器備品	3,443,165		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	4,200,533		
(3) 投資その他の資産			
事務所敷金	3,730,815		
事業継続引当資金	250,000,000		
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金	20,000,000		
退職給付引当資産	31,318,000		
固定資産計	314,551,482	正味財産の部合計	413,558,288
資産合計	503,133,490	負債及び正味財産合計	503,133,490

2024年度 計算書類の注記
2025年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産、無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	認証事業	防災士資質向上 事業	防災士相互の連携 強化事業	救援ボランティア 医療等事業費	講演会・シンポジウム 啓蒙事業費	管理部門	計
I. 経常収益							
1. 受取会費						245,000	245,000
2. 受取寄附金		1,567,000					1,567,000
3. 事業収益	424,728,660	2,793,000	16,511,600				444,033,260
4. その他収益						3,563,960	3,563,960
経常収益計	424,728,660	4,360,000	16,511,600	0	0	3,808,960	449,409,220
II. 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	24,566,400					8,144,750	32,711,150
委員等報酬						1,482,890	1,482,890
職員給与手当	60,642,197					15,160,548	75,802,745
役員通勤交通費	331,120					82,780	413,900
職員通勤交通費	2,520,263					630,066	3,150,329
法定福利費	12,658,781					3,164,692	15,823,473
試験監理者等給与	15,485,420						15,485,420
試験監理者等通勤交通費	857,580						857,580
支援チーム員給与	1,603,500						1,603,500
支援チーム員通勤交通費	123,500						123,500
臨時職員給与	1,102,080					275,520	1,377,600
臨時職員通勤交通費	96,320					24,080	120,400
福利厚生費						763,078	763,078
賞与引当金繰入額	5,657,098					1,414,274	7,071,372
役員退職慰労引当金繰入額						2,380,000	2,380,000
退職給付費用	1,340,000					335,000	1,675,000
人材派遣費	11,017,483					2,754,371	13,771,854
人件費計	138,001,742	0	0	0	0	36,612,049	174,613,791
(2) その他経費							
会議運営費	352,843					4,340,960	4,693,803
旅費交通費	28,687,012					305,837	28,992,849
通信運搬費	18,219,445					718,552	18,937,997
事務用品費	7,686,158					743,597	8,429,755
材料費	2,640,932						2,640,932
消耗品費	296,912					680,390	977,302
倉庫費						8,152,011	8,152,011
印刷費	7,966,590					2,939,250	10,905,840
広報費						357,150	357,150
機器リース料						1,568,435	1,568,435
保管料	763,400						763,400
賃借料						82,500	82,500
事務所家賃	13,763,892					6,133,776	19,897,668
水道光熱費						869,832	869,832
研修・図書費						103,290	103,290
防災士データベース更新処理費						6,571,731	6,571,731
諸会費						51,300	51,300
支払保険料						531,136	531,136
租税公課						21,313,600	21,313,600
支払手数料	3,718,772					1,300,204	5,018,976
支払報酬料						3,808,200	3,808,200
慶弔費						24,200	24,200
減価償却費						1,364,152	1,364,152
ソフトウェア償却費						1,322,200	1,322,200
雑費						563,254	563,254
雑損失						3,243,615	3,243,615
教本製作費		34,023,541					34,023,541
教本執筆料		333,300					333,300
防災士表彰費		1,250,224					1,250,224
フォローアップ研修会費		1,067,999					1,067,999
ハンドブック製作費		1,375,604					1,375,604
防災士知識技能充実強化事業費		19,960					19,960
標識普及事業費				303,820			303,820
徽章製作費				1,029,655			1,029,655

科目	認証事業	防災士資質向上事業	防災士相互の連携強化事業	救援ボランティア医療等事業費	講演会・シンポジウム啓蒙事業費	管理部門	計
防災士活動支援事業費			379,500				379,500
被災地支援活動対策費				55,963			55,963
公開講座費					1,118,137		1,118,137
寄附金啓蒙事業費					500,000		500,000
寄附金防災固体費					1,202,834		1,202,834
頒布品製作費			9,500,777				9,500,777
頒布品通信運搬費			1,610,520				1,610,520
頒布品印刷費			709,120				709,120
頒布品保管料			112,200				112,200
頒布品支払手数料			880				880
その他経費計	84,095,956	38,070,628	13,646,472	55,963	2,820,971	67,089,172	205,779,162
経常費用計	222,097,698	38,070,628	13,646,472	55,963	2,820,971	103,701,221	380,392,953
当期経常増減額	202,630,962	△ 33,710,628	2,865,128	△ 55,963	△ 2,820,971	△ 99,892,261	69,016,267

3. 寄附金の収支状況

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
防災士資質向上事業 防災士の相互連携を強める事業 講演会・シンポジウム啓蒙事業	350,574	1,567,000	1,702,834	214,740	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
造作	3,784,482	0	0	3,784,482	△ 1,925,513	1,858,969
什器備品	8,395,584	2,530,970	3,069,574	7,856,980	△ 4,413,815	3,443,165
ソフトウェア	7,512,800	0	0	7,512,800	△ 3,312,267	4,200,533
事務所敷金	3,730,815	0	0	3,730,815	0	3,730,815
事業継続引当資金	200,000,000	50,000,000	0	250,000,000	0	250,000,000
災害地支援事業引当資金	20,000,000	0	0	20,000,000	0	20,000,000
退職給付引当資産	27,263,000	4,068,797	13,797	31,318,000	0	31,318,000
合計	270,686,681	56,599,767	3,083,371	324,203,077	△ 9,651,595	314,551,482

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 教本頒布収益	143,140,400	0	33,836,400
活動計算書計	143,140,400	0	33,836,400
(貸借対照表) なし			

6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業に共通する経常費用のうち、役員報酬(ただし、常勤役員の報酬及び賞与の部分についてのみ)、職員給与手当、役員通勤交通費、職員通勤交通費、法定福利費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、人材派遣費及び事務所家賃(ただし、事務所使用料の部分についてのみ)については、以下の割合に基づいて按分しています。

○ 事業費8割 管理費2割

以上

2024年度 財産目録

2025年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本防災士機構

科目・摘要	金額 (単位:円)	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	116,095,524	
・現金手許有高	198,471	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (通常口座)	95,918,286	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (認証口座)	2,446,956	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (資格試験口座)	931,188	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (会費口座)	1,038,306	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (事業継続引当資金利息口座)	84,705	
・りそな銀行 参議院支店 普通預金 (災害地支援ボ派遣事業引当資金利息口座)	5,249	
・ゆうちょ銀行 通常貯金	563,007	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構)	1,887,498	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構認証口座)	2,496,444	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構資格試験口座)	3,610,344	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構寄付金口座)	2,713,296	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構バッジ口座)	3,118,854	
・ゆうちょ銀行 振替口座 (日本防災士機構頒布品口座)	1,082,920	
未収金	32,759,902	
棚卸教本	20,444,906	
棚卸徽章	2,109,459	
棚卸頒布品	7,926,974	
棚卸ハンドブック	926,376	
貯蔵品	3,545,925	
前払金	1,215,235	
前払費用	3,527,802	
立替金	29,905	
流動資産計		188,582,008
2 固定資産		
造作	1,858,969	
什器備品	3,443,165	
ソフトウェア	4,200,533	
事務所敷金	3,730,815	
事業継続引当資金 (りそな銀行 参議院支店 定期預金)	250,000,000	
災害地支援ボランティア派遣事業引当資金 (りそな銀行 参議院支店 定期預金)	20,000,000	
退職給付引当資産 (りそな銀行 参議院支店 普通預金)	31,318,000	
固定資産計		314,551,482
資産合計		503,133,490
II 負債の部		
1 流動負債		
未払費用	20,458,028	
前受金	22,138,180	
預り金	935,122	
仮受金	36,000	
未払消費税等	7,548,500	
未払法人税等	70,000	
賞与引当金	7,071,372	
流動負債計		58,257,202
2 固定負債		
役員退職慰労引当金	22,670,000	
退職給付引当金	8,648,000	
固定負債計		31,318,000
負債合計		89,575,202
正味財産計		413,558,288

(東京都提出様式)